

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,439	△3.1	11	△94.2	908	37.6	460	1.6
30年3月期第2四半期	34,521	6.8	189	—	660	—	452	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,700百万円 (△7.4%) 30年3月期第2四半期 1,836百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.85	—
30年3月期第2四半期	10.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	141,890	125,817	81.3
30年3月期	143,537	127,430	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 115,390百万円 30年3月期 117,738百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00
31年3月期	—	14.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	74.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 30年3月期および31年3月期（予想）の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	△1.7	700	△3.6	1,600	60.4	500	△57.6	11.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名） 起信精密模具(天津)有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	43,886,739株	30年3月期	43,886,739株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,467,663株	30年3月期	1,467,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	42,419,381株	30年3月期2Q	42,420,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	34,521	33,439	△3.1
営業利益	189	11	△94.2
経常利益	660	908	37.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	452	460	1.6
米ドル平均レート	111円/\$	110円/\$	△1円

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、自然災害の影響が懸念されるものの、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国では個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。海外経済の不確実性や全世界に拡大を見せる通商問題の動向等に引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、蛍光表示管の生産拠点集約やタッチセンサーの生産性向上、プレート製品の設備業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は334億3千9百万円(前年同期比3.1%減)となりました。このうち海外売上高は208億4千4百万円(前年同期比6.5%減)となり、国内売上高は125億9千4百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

収益面では、営業利益は1千1百万円(前年同期比94.2%減)となりました。また、経常利益は9億8百万円(前年同期比37.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億6千万円(前年同期比1.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	18,414	16,738	△9.1
生産器材	16,106	16,701	3.7
合計	34,521	33,439	△3.1

① 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

車載、音響用途ともに需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

車載用途は前年同期並みでしたが、映像、通信機用途ともに需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

主力の車載用途は国内向けは順調でしたが、欧米向けがやや低迷したことから、売上げは前年同期並みとなりました。

<複合モジュールの売上高の状況>

車載用途は前年同期を上回りましたが、EMSは前年同期を下回ったことから、売上げは前年同期並みとなりました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

国内の農業関連向けやFA向けは低迷しましたが、北米向けが伸びたことから、売上げは前年同期をやや上回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

前期に発生した北米販売代理店の倒産により、その後の販売体制構築に時間を要しました。また、コマンド方式サーボの売上げが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

プレス金型用器材および成形合理化機器は順調でしたが、モールド金型用器材が低迷したことから、売上げは前年同期をやや上回る水準にとどまりました。

<海外売上高の状況>

主力の韓国では、自動車向けは低迷しましたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円減少し、1,418億9千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加や繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少し、160億7千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円減少し、1,258億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成30年5月11日に公表しました連結業績予想を修正しています。

詳細につきましては、本日(平成30年11月6日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,699	48,220
受取手形及び売掛金	18,538	18,884
有価証券	908	1,302
商品及び製品	4,762	5,345
仕掛品	2,708	2,836
原材料及び貯蔵品	7,803	8,583
その他	1,424	1,445
貸倒引当金	△432	△477
流動資産合計	86,413	86,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,310	12,499
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	8,159
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,138
土地	17,410	17,536
リース資産(純額)	63	49
建設仮勘定	1,250	975
有形固定資産合計	40,331	40,359
無形固定資産		
のれん	1,159	1,211
その他	1,176	1,160
無形固定資産合計	2,336	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	11,624
その他	1,922	1,999
貸倒引当金	△552	△605
投資その他の資産合計	14,455	13,018
固定資産合計	57,123	55,750
資産合計	143,537	141,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	4,310
短期借入金	912	883
電子記録債務	2,329	2,477
未払費用	2,807	2,634
未払法人税等	478	242
賞与引当金	836	925
その他	1,318	1,370
流動負債合計	12,430	12,843
固定負債		
長期借入金	49	51
繰延税金負債	1,669	1,357
役員退職慰労引当金	55	68
退職給付に係る負債	1,646	1,506
その他	253	246
固定負債合計	3,675	3,229
負債合計	16,106	16,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,560
利益剰余金	76,046	72,915
自己株式	△2,735	△2,736
株主資本合計	117,464	114,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	1,812
為替換算調整勘定	△3,177	△1,751
退職給付に係る調整累計額	923	1,032
その他の包括利益累計額合計	273	1,092
非支配株主持分	9,692	10,426
純資産合計	127,430	125,817
負債純資産合計	143,537	141,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	34,521	33,439
売上原価	27,576	26,729
売上総利益	6,944	6,710
販売費及び一般管理費	6,755	6,698
営業利益	189	11
営業外収益		
受取利息	149	175
受取配当金	120	156
為替差益	155	520
その他	116	123
営業外収益合計	542	976
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	10	24
補助金返還損	—	19
その他	60	34
営業外費用合計	71	78
経常利益	660	908
特別利益		
固定資産売却益	290	36
子会社清算益	—	88
特別利益合計	290	125
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産廃棄損	4	24
減損損失	8	58
建物解体撤去費用	—	119
特別損失合計	15	212
税金等調整前四半期純利益	935	821
法人税、住民税及び事業税	380	147
法人税等調整額	△14	△2
法人税等合計	365	145
四半期純利益	569	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	215
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	460

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	569	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	△742
為替換算調整勘定	207	1,657
退職給付に係る調整額	390	109
その他の包括利益合計	1,266	1,024
四半期包括利益	1,836	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,809	1,279
非支配株主に係る四半期包括利益	26	420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935	821
減価償却費	1,683	1,678
のれん償却額	—	79
減損損失	8	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△171	△165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	70
受取利息及び受取配当金	△270	△332
為替差損益 (△は益)	△36	△135
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△283	△1
固定資産解体撤去費用	10	24
補助金返還損益 (△は益)	—	19
子会社清算損益 (△は益)	—	△88
建物解体撤去費用	—	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,249	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,030	△1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	314	422
その他	323	△380
小計	339	1,516
利息及び配当金の受取額	259	325
利息の支払額	△1	△1
事業再編損による支払額	△540	—
法人税等の支払額	△361	△438
法人税等の還付額	4	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,182	△9,259
定期預金の払戻による収入	10,935	9,066
有価証券の売却及び償還による収入	122	500
有形固定資産の取得による支出	△1,651	△1,035
有形固定資産の売却による収入	262	89
投資有価証券の取得による支出	△600	△449
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,675	△478
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	7	10
その他	△218	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△1,613

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△45
リース債務の返済による支出	△17	△11
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△3,139	△3,139
非支配株主への配当金の支払額	△175	△195
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,332	△3,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,350	△3,027
現金及び現金同等物の期首残高	41,841	37,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,671	34,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,414	16,106	34,521	—	34,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	3	△3	—
計	18,418	16,106	34,525	△3	34,521
セグメント利益又は 損失(△)	△390	579	188	0	189

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「生産器材」セグメントにおいて、株式会社カブクおよび株式会社原振精工の株式を取得したことにより、のれんを計上しています。当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては1,412百万円(株式会社カブク:1,354百万円、株式会社原振精工:57百万円)です。なお、株式会社カブクに関しては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,738	16,701	33,439	—	33,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	16,741	16,701	33,442	△2	33,439
セグメント利益又は 損失(△)	△556	567	11	△0	11

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。